

意見発表者5(会場①千葉県香取市)

意見の概要

3月11日を契機として、日本のあり方についての見なおしが必要である。従来の、欲求は全て備える、との発想はかなわなくなつた。

このほど1024兆円を超える国の債務が明らかにされ、国民一人当たり802万円の借金を抱える、とてもない財政危機の状況にある。

この背景にありながら、なお八ッ場ダム建設事業は従来の計画を推し進めようとしている。

ムダで危険ですらある八ッ場ダム建設事業の中で、とくに「新規利水」については、人口が減少に転じた、との国勢調査結果を反映することなく、利水参画者の野放図な積算を、国交省は検証することなく検討報告を取り入れ、大きなムダを作ろうとしている。

東京電力福島原子力発電所の事故により、国民はわずかな節電の実施によって、原発によらない安全な生活を得られるという実績を積んだ。

利水においても「節水」という行動で、孫子への借金を減らすことが出来る、という利益を得られることに気づき、すでに実行している。

電力を節電していくながら、水を流しっぱなしにする生活を国民は望んではいない。

新たな時代における、国民の節水と将来にわたる人口の減少、下流域での地下水の利用（東京都、千葉県のいずれも現状の利水維持）で、新規利水は不要である。

水需要計画を予断無く検証し、八ッ場ダムにとらわれない計画の策定をすべきである。

すでに6都県は国土省に対し、「完成が遅れた場合、ダム完成の時点でダム参加が不要になっていることも想定される」と将来において水需給が減少することを認識した意見を表明しているのである。

以上